

先見 労務管理 10・10 目次

No.1498

特集：「高齢従業員戦力化に向けて」のポイント 6

高齢者が職場の戦力となれる仕組みづくりを

改正高年法により、企業には原則として希望者全員を対象に65歳までの雇用確保措置を講じる必要がある。特集では、高齢・障害・求職者雇用支援機構の「高齢従業員戦力化に向けて」より、「制度面に関する改善」、「能力開発に関する改善」、「ワークシェアリング等」を紹介する。

トピックス	◆厚生労働大臣に塩崎恭久氏が就任 2 成熟した経済にマッチした新たな労働時間法制
データファイル	◆平成25年「雇用動向調査」結果 26 入職率16.3%、離職率15.6%で入職超過に 厚生労働省調べ
	◆労働経済動向調査（平成26年8月） 36 過不足判断は正社員等で23ポイント不足超過 厚生労働省調べ
好評連載	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る [16] 41 三井家の奉公人の労働条件(13) 榎木敬
	◆判例詳解 [155] 損害賠償請求控訴事件 48 会社代表者の「子供持つ資格ない」発言は違法 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆税務相談百例 [164] 56 消費税の改正点 税理士 野村浩子
	◆全国ハローワーク探訪 [597] 60 “オールマイティ・ハローワーク”としてきめ細かく対応 東京・新宿公共職業安定所 石原亘

ニュース	非正規から正規への移行の取組を分析（厚生労働省が平成26年版「労働経済白書」を公表）／高校生の求人倍率が6年ぶり1倍台（厚労省・来春卒業予定者の求人状況）／中小企業の4割が「採用予定あり」（厚労省・来春卒業大学生への求人状況）／来年12月よりストレスチェック義務化（改正安衛法の施行期日が答申）／内定取り消しで1社の企業名を公表（平成25年度新卒者内定取消し状況まとめ）／人手不足4分野への対応策まとまる（3つのスキームで取組を実施）／労働経済指標 20
労務相談室	<労働局 NEWS No.17 > 24
編集後記	営業手当に時間外割増賃金含めて支給／記載方法で通達出たと聞いたが 58
 64